

特定健診と特定保健指導について

議員 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防改善に着目した特定健診および特定保健指導の開始から2年が経過した。本市における特定健診の受診率向上と特定保健指導の充実に向けた取り組みについて尋ねる。

市長 糖尿病や高血圧症等の生活習慣病は、自覚症状が無く進む場合が多く、早期発見による予防や重症化予防には、特定健診と特定保健指導を受けることが重要である。

そのための、特定健診については、これまで対象者全員への無料受診券の送付、未受診者への勧奨ハガキの送付や電話勧奨を行うことで受診率の向上を図り、平成21年度には前年度に比べ3.6ポイント上昇し、25.6パーセントとなった。来年度からは、未受診者への電話や訪問による受診勧奨に加え、受診券に医療機関名簿を同封するなど受診場所の周知を図るよう取り組む。また、特定保健指導については、医師会と連携して特定健診から特定保健指導へ確実につなぐ仕組みづくりに取り組み、平成20年度の実施率は、国保の全国平均の約3倍の約42.5パーセントとなった。さらに、本市では、人工透析を受ける人が増えている現状を踏まえ、今後、かかりつけ医と専門医が連携した予防や治療を行うネットワークの構築を図るなど、特定健診および特定保健指導の充実に向け、積極的に取り組んでいく。

乳幼児等医療費支給制度のさらなる拡充を！

議員 全国的な流れになりつつある中学校3年生までの医療費無料化に、本市も踏み切るべきではないか。また、市は、入院費の制度拡充に必要な財源を1学年につき5000万円と推計しているが、実績はい

れを下回る見込みであり、これを見直せば、入院費の支給対象をすべて中学校3年生まで拡大できるのではないか。

子ども家庭局長 乳幼児等医療費支給制度については、助成の対象を段階的に拡大し、平成19年1月に小学校就学前までの自己負担を無料化した。また、平成21年10月からは小学校3年生までに、平成22年の10月からは小学校6年生までに入院医療費助成を拡大し、子育て世帯の不安の軽減を図ってきた。

入院医療費に必要な財源については、同年齢の国保加入者の医療費を基に推計しているが、小学校1～3年生には昨年度、4～6年生には、平成22年10月に制度を導入したばかりであり、今後の実績の推移をみる必要があると考えている。

入院医療費の中学校3年生までの拡充を含めた乳幼児等医療費支給制度の拡充については、子育て支援全体の数多くの施策について、総合的に判断する必要があるとともに、医療費が増加する中、福祉医療制度全体の安定的な継続を図る上で、現時点では難しいと考えている。国や県に財政支援を要望するなど、今後とも財源の確保に努めていきたい。

新球技場建設による地域活性化について

議員 プロサッカーチーム、ゴルフヴァンツ北九州の本拠地となる新球技場の建設候補地が、JRR小倉駅北口に決定し、2015年度末までの完成を目指す報道された。市長は、「地域活性化につながる」と発言しているようだが、具体的には、どのようなイメージで地域活性化につながるかと考えているのか、見解を尋ねる。

企画文 化局長 新球技場の経済波及効果は、徳田と試算しており、さらに、完成後の試合開催等で、年間約1億円を見込んでいる。

これは、プロサッカーやラグビー、その他のアマチュアや学生の大会などで年間26万人の来場者を想定した上で、チケット購入、交通、飲食、購買などでの消費や、全国からのアウェーサポーターの市内宿泊なども考慮した総額として見込んでいるものであり、来場者が増加すればより一層大きな効果が生まれるものと期待している。

また、試合以外では、コンサートや公募による市民開放、さらには、大型映像装置を利用したパブリックビューイング、海上部の親水空間の活用や都心部の立地を生かした利用の拡大で、より多くの来場者が訪れる施設となるよう、今後策定する整備方針の中で詳細に検討したい。



新球技場完成予想図

「小1プロブレム」の解消を

議員 小学校1年生が授業中に座らないなどの状態が数カ月継続する「小1プロブレム」という現象が全国で課題となっているが、本市でもこの問題は起きているのか、起きているのであれば、その解消に向け、どのような取り組みを行っているのか。

教育長 「小1プロブレム」は、本市においても、程度の差

はあるが、どの学校、どの学級でも起こっている。その要因としては、遊びが中心であった保育所や幼稚園から、学習が中心の小学校への大きな環境の変化や、家庭内でのしつけの問題があると指摘されている。

そのため本市では、①1・2年生を対象とした35人以下の少人数学級編制の実施や②入学当初、多くの時間を基本的な生活習慣の定着に割くなどの授業時間や授業内容の工夫に取り組むとともに、③保育所や幼稚園との円滑な接続を図るため、幼児と児童の交流活動などを実施する幼保小連携事業などを推進している。

また、保護者に対しては、保育参観や授業参観、懇談会などで教育や生活習慣に関する情報発信を行っている。さらに今後は、子ども身に付けさせた生活習慣などを盛り込んだ家庭教育リーフレットの作成や配布などを予定している。

小倉都心のにぎわいイベントの開催

議員 中心市街地活性化基本計画の策定から、2年半が経過しつつあるが、事業期間の中間時期に達し、進捗状況はどのようなものか。また、残りの事業実施に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

市長 同計画では、小倉伊勢丹の開業などでにぎわっていった平成16年度の状況を基準に、歩行者通行量などの指標を設定しているが、厳しい経済情勢の影響もあり、昨年度末時点では、数値が増加に転ずるまでの進展はみられない。

これまでの具体的な取り組みとしては、小倉記念病院の移転事業、旧ラフォーレビルの再生事業、西小倉駅前の市街地再開発事業の推進を図ってきた。加えて、新たな魅力づくりやにぎわいの創出を図るため、魚町エコーの整備やポイントカードUOCAの導入、Well Love小倉協議会の発足など、官民が連携して事業を積極的に

推進しており、本年度末までに9割以上の事業に着手する見込みである。今後とも着手した事業については、着実に推進するとともに、小倉駅南口東地区市街地再開発事業、日通地区市街地再開発事業、チャチャタウン2期開発など、未着手事業の立ち上げにも引き続き努力し、中心市街地活性化協議会を中心に地域一丸となって同計画の推進に取り組んでいく。

姉妹友好都市提携を進めては

議員 現在、中国の大連市等4つの都市と姉妹友好都市の提携をしているが、国際交流を推進するという観点から、今後、成長が望めるインド、水ビジネスで連携を深めようとしているベトナム、カンボジアなどとも提携を結んでどうか。

企画文 化局長 姉妹友好都市提携には、交流の実績を重ね、時間をかけて全体的な機運を高めることが重要だと考えている。一方で、最近ではタイのレムチャパン港等との姉妹友好港インドネシアのスマラン市との環境ハートナー都市、ロシアのチェリヤピンスタ市との経済交流協定など、分野別の交流協定を締結し、実質的な交流をスピード感を持って展開している。

ベトナムについては、平成21年4月にハイフォン市と5年間の友好協力協定を提携し、経済交流が活発化している。

インドも最重要の新興国として注目しており、平成20年に北九州インド鉄鋼ミッションを派遣したほか、平成22年には経済産業省の「テリー・ムンハイ間産業大動脈構想」に基づき、スマートコミュニティ構想の事業化調査に参加するなどしている。

本市としては、姉妹友好都市という形態にこだわらず、産業、経済、物流環境および文化、芸術など目的に応じて最も迅速かつ効果的な交流を積極的に進めていきたい。

地産地消と学校給食について

議員 本市の食料自給率は、福岡県の22パーセントに比べ3パーセントと非常に低い。市内の休耕地や耕作放棄地を全て耕作地に変え、本市の食料自給率はどのくらい上がるのか。また、それらを活用して学校給食用の米や野菜の作付けを増やしてはどうか。

市長 市内の農地約3000ヘクタールは休耕地や耕作放棄地となっている。これらの全てに野菜の栽培を拡大すると仮定して、重量ベースで比較すると、市民1人当たりの野菜の市内産割合は格段に上昇する。しかし、この試算を国が一般的に使用しているカロリーベースでの食料自給率に当てはめた場合、野菜の熱量が穀物や肉類に比べ低いことから、その増産が直ちに食料自給率の向上にはつながらない結果となっている。

また、給食での使用を見込んだ農産物の生産は、休耕地や耕作放棄地の利用拡大のきっかけにはなり得ると考えるが、給食の規格に適合する高品質なものではなければならぬため、採算性の面から農業経営として成り立つのかどうかなども判断の鍵となる。これらに留意しながら、農作物全体の作付けの拡大を進め、学校給食での市内産農産物の使用の増加につなげていきたい。

